

# 老朽原発 再稼働にらみ 貯蔵施設共同利用案 電力大手と経産省

原発の使用済み核燃料を一時保管する青森県むつ市の中間貯蔵施設の共同利用案が浮上した背景には、老朽原発の再稼働を進めたい関西電力など電力大手と経産省の思惑がある。だが、実現のかぎを握る地元のみつ市は反発する姿勢をみせており、今後の交渉は難航する可能性がある。

## ▼1面参照

関電は、運転開始から40年を超えた福井県内の高浜原発1、2号機、美浜3号機の3基の再稼働をめざしている。運転40年超の老朽原発の再稼働は、実現すれば全国初だ。だが、その条件として福井県が求める「中間貯蔵施設の県外候補地」を見つけるのは容易ではなかった。

関電は2018年にも、むつ市の中間貯蔵施設を東電などと一緒に利用する案を検討したが、事前に報道されると、宮下宗一郎・むつ市長が反発して断念。複数の電力大手幹部らによると、その後も関電に有力な選肢はなく、今回の業界全体による共同利用案は、関電の要請で検討が本格化。ある大手電力会社の幹

部は「当初は関西（電力）のためだったが、ほかの社も使用済み核燃料を保管する選肢が増えることは悪い話ではないと納得していた。今春くらいから（検討の）ギアが入った」と打ち明ける。別の大手電力幹部は「老朽原発の再稼働は、いずれこの社も課題となる。関電が先導役として流れをつくってもらえればありがたい」と本音を漏らした。経産省にとっても、

30年度までに原発比率を20〜22%にするという政府目標の達成には、老朽原発の再稼働が欠かせない。菅政権が掲げた2050年の温室効果ガスの「実質ゼロ」に向け、梶山弘志経産相も「今ある原発を最大限活用する」と訴えている。経産省幹部は「老朽原発の再稼働のためには解決しないと見えない根本的な問題。ほかに選肢はない」と話した。（橋本拓樹、野口陽）

## むつ市長「地元軽視」

むつ市の宮下市長は17日夕、共同利用案について、電事連幹部と18日に面会する意向を明らかにした。梶山経産相から17日、事業者から説明させてほしいと連絡があったといい、「面会はさせて頂く」と述べる一方、「前向きに進めるといふことではない」と釘を刺した。宮下市長はこれまで一貫して不快感を示し、相談なく共同利用案が浮上したことについて「地元軽視の極み。地元の理解なくして物事は絶対に進まない」と否定的な姿勢を改めて示し

た。同じく18日に電事連幹部と面会予定の青森県の三村申吾知事は「まずは報告をうかがいたい」と話す。一方、福井県では「むつ案」を前提としたような動きが出始めている。ある県関係者は、電事連の共同利用案が局面を打開するとみる。「知事の要求は候補地の提示。結果的にむつ市が受け入れるかどうかは問うていない」。老朽原発の一つ、美浜3号機の再稼働について美浜町議会は18日、同意を表明する予定だ。（伊東大治、林義則、室矢英樹）